

TOPPAN FORMS REPORT

第49期 事業報告書

平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで

市場の変化を敏感にとらえ、成長分野に経営資源を投入し、競争力のある製品の育成につとめてまいります。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、第49期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の決算が終了いたしましたのでここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済はデフレ現象や株価低迷による先行き懸念のなかで、設備投資の抑制や個人消費の停滞などにより、景気は一段と低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、景気回復の遅れに加え、業務のペーパーレス化やデジタル化による需要量の減少と、競争激化による製品価格の下落により、印刷需要が質量ともに後退し、厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで当社は、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)などの紙媒体の改良開発と、ICチップなどの電子媒体を応用したシステム企画により、情報管理の総合的サービス体制を充実いたしました。また、顧客志向の姿勢を徹底し、情報管理を中心とした総合的な企画提案型の販売活動を展開するとともに、グループ企業を含めた製造および物流のシステム化や効率化を推進し、競争力の強化につとめました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、環境に配慮したエコロジー製品を重点的に開発し、拡販いたしました。特に、用紙の使用量を大幅に低減した物流ラベルフォーム「EXフォーム」の改良、植物性フィルムを使用した封筒や耐水性を強化させた再生紙隠ぺいはがきの開発など、積極的に取り組みました。

DPS分野におきましては、高機能設備の導入や固有技術の追究を進めるとともに、セキュリティ管理の充実と徹底をはかりました。特に、福生工場をDPS専門の一貫工場に改築し、印刷や加工機械を更新して、高度化、短納期化するニーズに対応いたしました。また、東京データセンターが顧客の個人情報の管理体制について、(財)日本品質保証協会より情報セキュリティ・マネジメント・システム(ISMS)の認証を受けました。さらに、大阪工場が(社)日本プラントメンテナンス協会よりTPM優秀賞を受賞いたしました。

マルチメディア関連分野におきましては、ICタグ関係に注力し、製品の技術開発やシステム企画を積極的に推進いたしました。具体的には、無線自動認識技術を活用した来場者管理用のリストバンドや、透明樹脂を用いた柔軟性のあるタグなどの製品を開発いたしました。

以上の結果、業績は前期に比べ売上高は2.1%減の1,793億円、経常利益は11.5%減の161億円、当期利益は18.2%減の85億円となりました。当年度の株主配当金につきましては、期末配当金を1株につき11円50銭とし、年間配当金は23円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、不安定な国際情勢や不確実な景気対策などにより、先行き不透明感が増大し、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、デジタル化の進展による印刷需要の減少や、競争激化による価格下落が懸念され、さらに積極的な打開策の構築が必要となっております。

このような状況をふまえ当社は、顧客志向の姿勢を一層強め、お客様のニーズに即応する企画提案活動を推進し、さらに「信頼される企業」をめざしてまいります。そのために、市場の変化に注力し、将来を担う成長分野に重点的に経営資源を投入して、競争力のある製品の育成につとめてまいります。

また、汐留新ビルを有効活用し、設備や人員の最適化をはかるとともに、抜本的にコスト構造の革新につとめ、グループ企業を含めた経営基盤の強化と業績の向上に邁進する所存でございます。

環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム(EMS)の構築を推進するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長

福田 泰弘

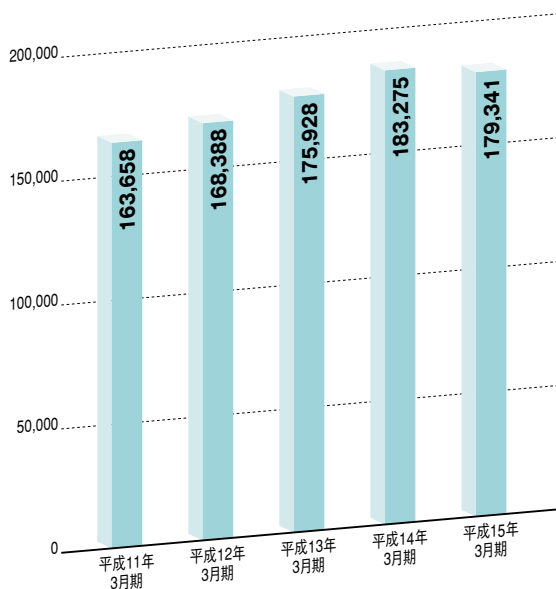
デジタル化による印刷需要の減少や、競争激化による価格低下のなか 情報管理の総合的サービス体制の充実と競争力の強化につとめました。

デジタル化による需要量の減少、競争激化による価格下落など厳しい環境のなか、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)などの紙媒体の改良開発とICチップなどの電子媒体を応用したシステム企画により、情報管理の総合的サービス体制を充実し、企画提案型の販売活動を展開いたしました。また、グループ企業を含めた製造および物流のシステム化や効率化を推進し、競争力の強化につとめました。

その結果、当期の業績は前期比売上高2.1%減の1,793億円、経常利益は11.5%減の161億円、当期利益は18.2%減の85億円となりました。

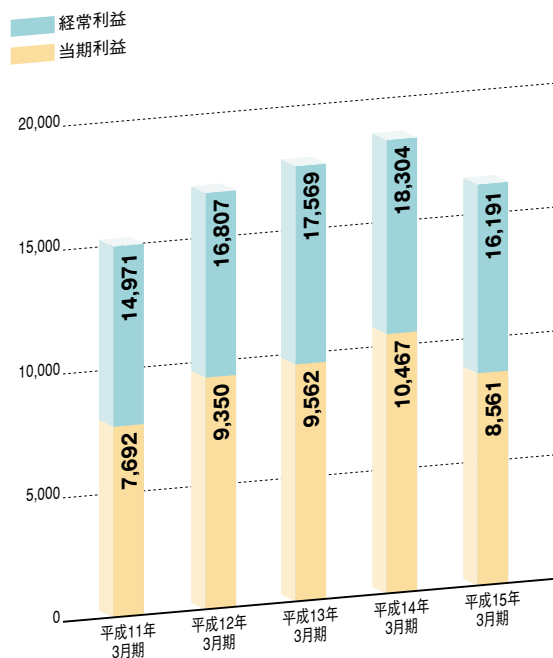
売上高

(単位:百万円)



経常利益および当期利益

(単位:百万円)



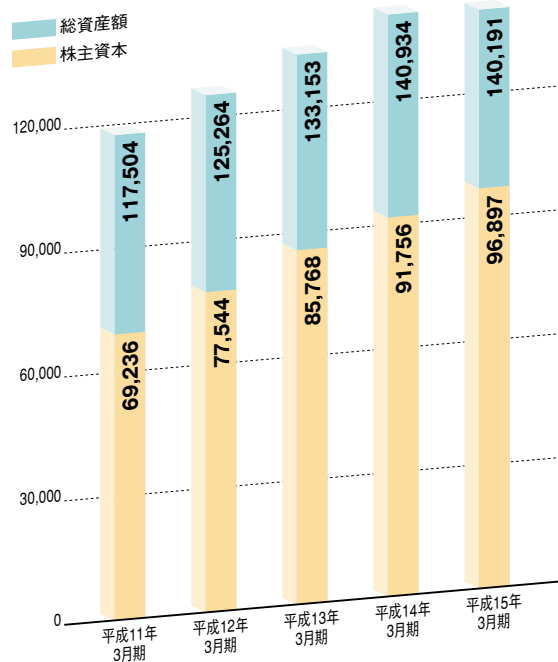
お客様のニーズに最適な企画提案活動を推進するとともに 抜本的なコスト構造の革新により、業績向上をめざします。

顧客志向の姿勢を一層強めるとともに、情報管理を中心とした総合的な企画提案型の販売活動を推進してまいります。将来の成長分野に重点的に経営資源を投入して、競争力のある製品を育成するとともに、設備や人員の最適化をはかり、抜本的なコスト構造の革新により業績向上をめざします。

今期の業績見通しとして、売上1,845億円、経常利益170億円、当期利益97億円を見込んでおります。

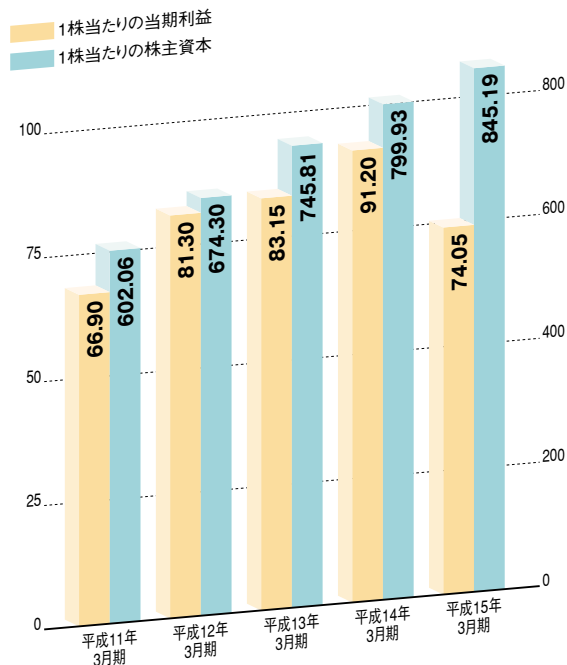
総資産額および株主資本

(単位:百万円)



1株当たりの当期利益および株主資本

(単位:円)



単体決算報告

貸借対照表 (単位：百万円)

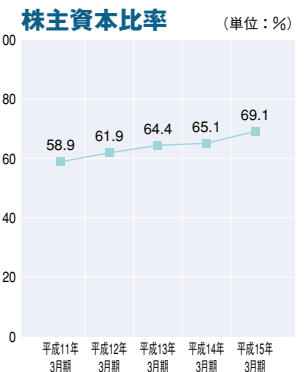
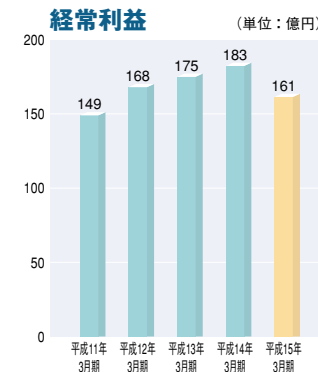
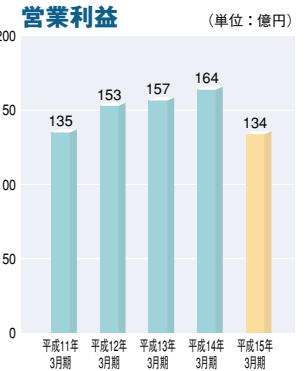
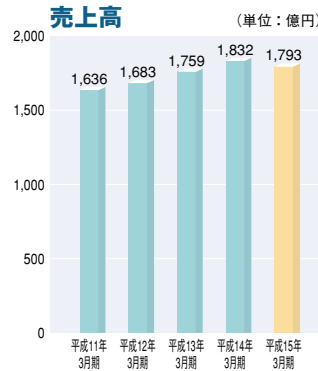
資産の部	第49期	第48期	負債の部	第49期	第48期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
流動資産	66,397	72,100	流動負債	42,763	48,704
現金・預金	16,141	17,744	支払手形	9,945	10,324
受取手形	6,416	6,694	買掛金	22,752	25,115
売掛金	26,962	27,903	未払金	887	1,368
有価証券	2,299	4,599	未払法人税等	2,820	4,043
商品	1,439	1,691	未払消費税等	—	525
製品・仕掛品	8,030	8,001	未払費用	2,023	2,227
原材料・貯蔵品	1,238	1,232	前受金	608	568
繰延税金資産	941	1,094	賞与引当金	1,955	2,436
その他の流動資産	3,026	3,206	設備支払手形	1,585	1,876
貸倒引当金	△99	△68	その他の流動負債	182	218
固定資産	73,794	68,833	固定負債	531	473
有形固定資産	52,836	47,523	退職給付引当金	16	—
建物	14,785	13,759	役員退職慰労引当金	514	473
構築物	374	337	負債合計	43,294	49,177
機械装置	12,546	12,548	資本の部		
車輛運搬具	50	75	資本金	11,750	11,750
工具器具備品	1,124	1,185	資本準備金	—	9,270
土地	17,315	16,939	利益準備金	—	2,619
建設仮勘定	6,639	2,678	その他の剰余金	—	68,946
無形固定資産	1,363	1,378	任意積立金	—	58,195
借地権	697	697	別途積立金	—	58,195
電話施設利用権	123	123	当期末処分利益	—	10,751
工業用水道施設利用権	1	1	(うち当期利益)	—	(10,467)
ソフトウェア	541	556	資本剰余金	9,270	—
投資等	19,593	19,931	資本準備金	9,270	—
投資有価証券	6,851	7,898	利益剰余金	77,351	—
子会社株式	1,975	1,975	利益準備金	2,619	—
長期前払費用	130	86	任意積立金	65,695	—
敷金・保証金	2,918	2,898	別途積立金	65,695	—
保険積立金	4,460	4,542	当期末処分利益	9,036	—
繰延税金資産	2,210	1,395	(うち当期利益)	(8,561)	—
その他の投資等	1,179	1,442	株式等評価差額金	△471	△146
貸倒引当金	△133	△308	自己株式	△1,002	△683
資産合計	140,191	140,934	資本合計	96,897	91,756
			負債・資本合計	140,191	140,934

損益計算書 (単位:百万円)

経常損益の部	第49期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	第48期 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
営業損益の部		
営業収益		
売上高	179,341	183,275
営業費用		
売上原価	133,796	134,879
販売費及び一般管理費	32,055	31,982
営業利益	13,489	16,412
営業外損益の部		
営業外収益	4,478	3,609
受取利息及び配当金	1,774	1,212
設備賃貸料	1,813	1,727
その他の営業外収益	890	668
営業外費用	1,777	1,718
賃貸費用	1,650	1,569
その他の営業外費用	126	149
経常利益	16,191	18,304
特別損益の部		
特別利益	1	—
投資有価証券売却益	1	—
退職給付信託設定益	—	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	2,052	994
固定資産除却損	503	431
投資有価証券評価損	1,464	430
会員権評価損	10	69
その他の特別損失	74	62
税引前当期利益	14,140	17,309
法人税、住民税及び事業税	6,025	7,250
法人税等調整額	△446	△407
当期利益	8,561	10,467
前期繰越利益	1,791	1,672
中間配当額	1,317	1,261
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	126
当期末処分利益	9,036	10,751

利益処分 (単位:百万円)

	第49期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	第48期 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
当期末処分利益	9,036	10,751
これを次の通り処分いたします。		
株主配当金 (1株につき)	1,317 (11円50銭)	1,376 (12円00銭)
取締役賞与金	76	83
任意積立金		
別途積立金	6,000	7,500
次期繰越利益	1,643	1,791



部門別概況

ビジネスフォーム

ビジネスフォームでは、通知業務用ポストボックス(隠ぺいはがき)などメール関連フォームや、環境問題に配慮した物流関連フォームが増加したものの、業務の簡素化や合理化による需要量の減少と、競争激化による製品価格の下落により、前年を下回りました。

DPSでは、ビジネスメールの需要量の減少や加工価格の下落があり苦戦いたしました。金融業界におけるアウトソーシングの新規需要や、デジタル印刷(DOD)による個人向け通信教育教材の寄与もあり、全体としては順調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスフォーム部門全体では前年を下回りました。

商品

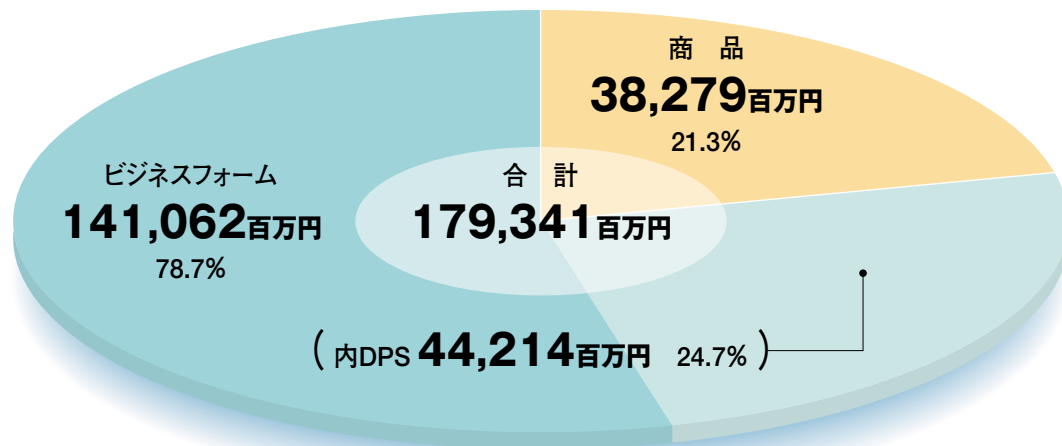
事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品やデータメディアなどを中心に、取扱品種の拡充と販路拡大により順調に推移いたしました。

一方、事務機器関連等は、予算削減による投資の抑制や、置き換え案件の先送りにより、前年を下回りました。

業務運用管理受託事業は、ネットワーク系業務の新規受注により好調に推移いたしました。

以上の結果、商品部門全体での売上高は堅調に推移いたしました。

売上高部門別構成



■ ビジネスフォーム部門

売上高1,410億円(前期比3.4%減)

連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、マルチメディア(電子ドキュメント・eラーニング・WEBシステム等)関連業務の受託、DPS(データ・プリント・サービス)情報処理システムの開発受託、情報処理・情報発信の処理受託、デジタル・プリントオンデマンド(DOD)など



▲デジバム



▲eco封筒



▲耐水POSTEX(隠ぺいはがき)-ECO.



▲各種カード



▲ファインリライトカード

■ 商品部門

売上高382億円(前期比3.0%増)

フォーム処理機・事務機器、システム機器、カード機器、紙製品(PPC用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品)、各種プリンター用サプライ、各種磁気メディア、設備・備品、情報処理に関するシステム設計・開発、プログラミング、オペレーションなど



▲隠ぺいはがき製作機



▲フォーム断裁機



▲カラートナー



▲プリンター用サプライ



▲各種CD-ROM



▲各種磁気メディア

連結決算報告

連結貸借対照表 (単位：百万円)

資産の部	平成15年3月期	平成14年3月期	負債の部	平成15年3月期	平成14年3月期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
流動資産	72,621	79,305	流動負債	46,203	52,461
現金及び預金	17,636	19,973	支払手形及び買掛金	30,755	32,936
受取手形及び売掛金	35,753	36,694	短期借入金	879	1,143
有価証券	2,299	4,599	未払法人税等	3,415	4,925
たな卸資産	12,837	13,370	未払消費税等	269	874
前払費用	889	948	未払費用	2,629	2,829
繰延税金資産	1,702	1,704	賞与引当金	3,723	4,343
その他	1,754	2,201	設備支払手形	1,859	2,265
貸倒引当金	△252	△187	その他	2,670	3,144
固定資産	76,367	71,673	固定負債	2,394	1,946
有形固定資産	55,592	50,383	長期借入金	425	452
建物及び構築物	16,848	15,737	繰延税金負債	127	157
機械装置及び運搬具	13,424	13,567	退職給付引当金	1,069	541
工具器具備品	1,300	1,391	役員退職慰労引当金	642	609
土地	17,380	17,010	その他	129	185
建設仮勘定	6,639	2,678	負債合計	48,598	54,407
無形固定資産	1,399	1,414	少数株主持分	423	616
借地権その他	1,399	1,414	資本の部		
投資その他の資産	19,376	19,874	資本金	11,750	11,750
投資有価証券	7,166	8,224	資本準備金	—	9,270
長期貸付金	30	29	連結剰余金	—	76,233
長期前払費用	135	91	資本剰余金	9,270	—
敷金・保証金	4,037	4,279	利益剰余金	81,032	—
保険積立金	4,497	4,575	その他有価証券評価差額金	△473	△146
繰延税金資産	2,551	1,631	為替換算調整勘定	△607	△469
その他	1,090	1,350	自己株式	△1,002	△683
貸倒引当金	△133	△308	資本合計	99,968	95,953
資産合計	148,989	150,978	負債、少数株主持分及び資本合計	148,989	150,978

連結損益計算書 (単位:百万円)

	平成15年3月期	平成14年3月期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
売上高	191,324	196,489
売上原価	141,197	142,479
売上総利益	50,127	54,009
販売費及び一般管理費	35,097	35,122
営業利益	15,029	18,887
営業外収益	1,198	938
受取利息	14	10
受取配当金	102	71
積立保険返戻益	49	26
持分法による投資利益	83	63
特許料収入	607	422
その他	340	344
営業外費用	221	269
支払利息	73	85
貸倒引当金繰入額	70	122
事故関係費	30	—
その他	46	61
経常利益	16,006	19,557
特別利益	14	3
固定資産売却益	13	3
投資有価証券売却益	1	—
その他	0	—
特別損失	2,153	1,084
固定資産除却損	477	471
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	1,464	441
会員権評価損	21	70
その他	190	96
税金等調整前当期純利益	13,867	18,477
法人税、住民税及び事業税	7,074	8,520
法人税等調整額	△722	△575
少数株主利益(△損失)	△114	△51
当期純利益	7,629	10,584

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

2,246百万円

2,309百万円

連結キャッシュフロー計算書 (単位:百万円)

	平成15年3月期	平成14年3月期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュフロー	10,669	16,227
税金等調整前当期純利益	13,867	18,477
減価償却費	4,629	4,701
売上債権の増減額	917	△3
法人税等の支払額	△8,596	△7,508
その他	△148	560
II. 投資活動によるキャッシュフロー	△11,890	△7,475
有形固定資産取得による支出	△11,390	△5,275
その他	△500	△2,200
III. 財務活動によるキャッシュフロー	△3,292	△2,551
配当金支払額	△2,692	△2,524
その他	△600	△27
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	60
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△4,536	6,260
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	24,373	18,112
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	19,836	24,373

主な子会社

浜松トッパン・フォームズ(株)
ビジネスフォームの製造

トッパン・フォームズ・オペレーション(株)
プログラミングおよびオペレーションの受託

トッパン・フォームプロセス(株)
フォーム処理の受託サービス

テクノ・トッパン・フォームズ(株)
コンピュータおよび関連機器の保守サービス

トッパン・フォームズ・サービス(株)
運送取扱業および倉庫業

T. F. カンパニー社
海外事業に対する投資および育成

トッパン・フォームズ(香港)社
ビジネスフォームの製造および販売

●連結対象子会社は上記7社を含む17社、持分法適用関連会社は7社となっております。

「わんぱ☆くめ〜る エコ」を販売開始

環境対応製品として、有機物への分解が可能な植物を原料とした生分解性フィルムで包装加工を行う「わんぱ☆くめ〜る エコ」を開発いたしました。郵便物の定形外サイズ(120ミリ×235ミリ以上)のフィルム包装にはポリエチレンフィルムの使用が一般的でしたが、これまで加工適性において不向きであった生分解性フィルムによる包装を、素材の改良ならびに加工機の独自開発により実現いたしました。



福生工場、増改築工事完了

1999年から行ってきました増改築工事が、2002年12月に完了いたしました。今回完成した福生工場は、21世紀を担う戦略的なDPS専門工場と位置づけております。今後さらに、先端をいく設備、技術、研究開発に重点的な投資を行い、顧客の課題解決にお応えできる工場をめざしてまいります。



「DNAインキ」開発

DNAインキとは、個人のプライバシー保護のため、DNA情報のうち個人識別子となる情報だけを取り出し合成したDNAを印刷インキと混合したものです。このDNAインキを使用した印刷物からDNAの塩基配列の分析を行うことに成功いたしました。これにより、個人IDと1対1対応のDNAを認識する高度な真贋判定が可能となりました。

モバイルコマースとリアル媒体を融合

イー・キャッシュ社との業務提携により、マーケティング機能を搭載するニュータイプのモバイルeコマース支援システム「ゆびコマ」を共同開発いたしました。携帯電話による簡単な発注・決済機能およびインターネット情報の提供と紙媒体のDM、ポスター、パンフレットなどの販売支援ツールをリンクさせ、低コストでの新しい販路開拓を提供し、強力なソリューションを提案いたします。通販、チケット販売、食材宅配、出版、化粧品販売等、小口消費財やデジタルコンテンツを取り扱う顧客へ、プロモーションを含めたビジネスパートナーとしての事業を展開してまいります。

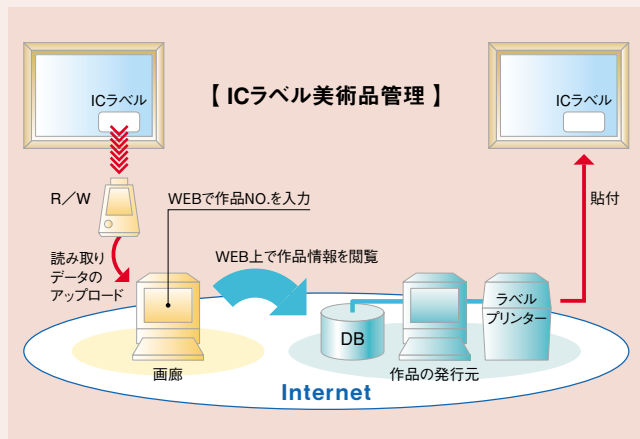


米国タンブルウィード社の国内総販売代理店権取得

米国のタンブルウィード・コミュニケーションズ社より、同社のセキュアメール配信ソフト『セキュアメッセージャー・IME』とメールフィルタリングソフト『セキュアメール・MMS』の国内総販売代理店の権利を取得いたしました。IMEは、パソコンのOSや環境に左右されることなく、電子メールユーザーが重要なファイルをインターネット上で安全に送受信できるソフトで、既存のeメールではできない様々な機能を持っております。

ICラベルを利用した美術品管理システムを開発

アート・ラボ社、日本アートアカデミー協会と共同で、「ICラベル版画管理システム」を開発いたしました。版画の裏面にICラベル（RFIDタグ）を貼ることで作品ごとにID番号を付与し、データベース化したうえで広く一般に公開するシステムです。また、一点一点にICラベルを付与して管理するため、真贋判定や偽造防止といったセキュリティ面での特性を持ち、公正な作品の流通確保にも寄与できます。このシステムは、美術品の管理のみならず、高級食品、ブランド品の製品情報の公開や真贋判定などへの応用展開が可能となります。



DPS事業でISMSの認証取得

東京データセンターが、(財)日本品質保証協会より、情報セキュリティ・マネジメント・システム (ISMS) の認証を取得いたしました。既に「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」(2000年3月取得)「プライバシーマーク」(2001年6月取得)の認証を受け、情報セキュリティの高さに対し、顧客や公的機関から高い評価をいただいておりますが、今回の認証取得でさらに、顧客満足度の向上をはかってまいります。

本社移転のお知らせ

この度、お得意様サービスのより一層の強化をはかるため、都内に分散する各事業所を汐留地区に集約し、業務の効率化を推進することいたしました。これを機に役職員一同、株主の皆様方のご期待にお応えできるよう業務に精励いたします所存でございます。今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号

TEL 03-6253-6000 (ダイヤルイン案内)



会社概要・株式情報

会社概要

平成15年3月31日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO.,LTD.
本店所在地	東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地
電話	(03)3295-2411(ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	2,753名

※平成15年5月5日付にて本店を下記の通り移転いたしました。

本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03)6253-6000(ダイヤルイン案内)

主要な事業所および工場

平成15年6月27日現在

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号	
事業所	営業統括本部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都渋谷区)
	東日本事業部	(仙台市宮城野区)
	中部事業部	(名古屋市中区)
	関西事業部	(大阪市西区)
	中四国事業部	(広島市南区)
	西日本事業部	(福岡市博多区)
工場	日野工場	(東京都日野市)
	川本工場	(埼玉県川本町)
	福生工場	(東京都福生市)
	大阪工場	(大阪府島本町)
	撰津工場	(大阪府撰津市)
	九州工場	(熊本県玉名市)
研究所	開発研究本部(研究所)	(東京都八王子市)

役員

平成15年6月27日現在

代表取締役社長	福田 泰弘	取締役	元原 利文
取締役副社長	秋山 正法	取締役	加藤 計夫
取締役副社長	永安 峰夫	取締役	黒田 正道
専務取締役	安永 茂幸	取締役	河野 通剛
専務取締役	四條 幹彦	取締役	岡田 弘人
専務取締役	大内 隆二	監査役(常勤)	山本 龍雄
常務取締役	小山内 鏗爾	監査役(常勤)	寺田 幸夫
常務取締役	杉 丈夫	監査役	佐久間 国雄
取締役	足立 直樹	監査役	外山 孟

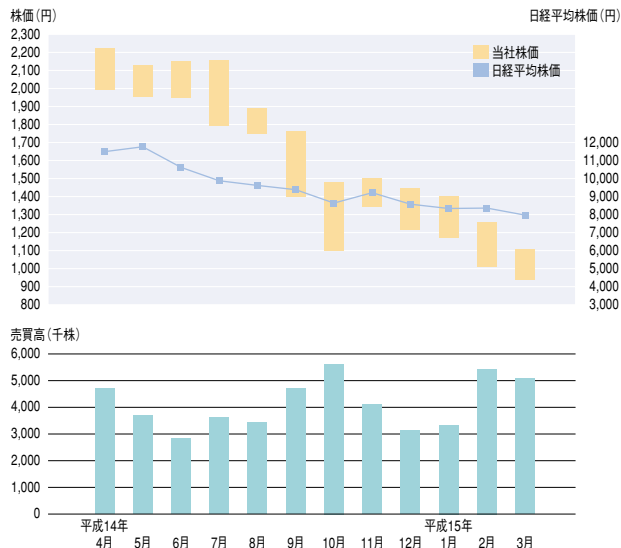
大株主

平成15年3月31日現在

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	58.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,868	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,596	4.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,953	2.6
野村信託銀行株式会社	1,899	1.7
UFJ信託銀行株式会社	1,753	1.5
三井アセット信託銀行株式会社	1,705	1.5
トッパンフォームズグループ従業員持株会	1,520	1.3
明治生命保険相互会社	1,235	1.1
ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505041	1,045	0.9

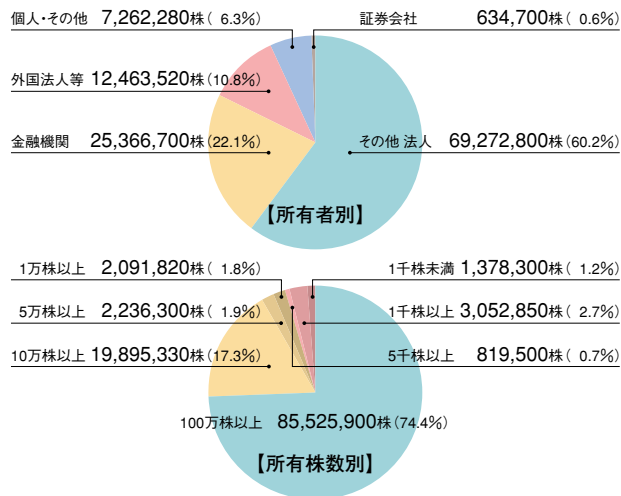
株価および売買高の推移

(東京証券取引所)



株式分布状況

平成15年3月31日現在



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞

決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページ(<http://www.toppan-f.co.jp/>)に掲載しております。

株式名義書換

- 名義書換代理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)
- 同取次所
三菱信託銀行株式会社 全国各支店

1単元の株式の数 100株

上場証券取引所 東京



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号

<http://www.toppan-f.co.jp/>